

戦略研レポート

2014.3.28

統合を前に課題に直面する ASEAN

CONTENTS

I. ASEAN 統合と対外関係

1. ASEAN 統合
2. 対外関係

II. 政治経済動向

1. インドネシア
2. タイ
3. ミャンマー
4. マレーシア
5. シンガポール
6. フィリピン
7. ベトナム
8. カンボジア
9. ラオス

統合を前に課題に直面する ASEAN

アジア・大洋州三井物産業務部戦略企画室 新谷大輔

I. ASEAN 統合と対外関係

1. ASEAN 統合

ASEAN 統合の完了期限である 2015 年末まで 2 年を切った。統合は経済、政治・安全保障、社会・文化の 3 つの共同体から構成されており、ASEAN 事務局を中心に各国が協調しながら、その統合プロセスが進められている。しかしながら、この期限をもって統合が完成するのではなく、これはあくまで一つの通過点であり、統合プロセスは今後も続いていくことが既に周知の事実となっている。

(1) AEC 進捗状況

3 つの共同体から成る ASEAN 統合だが、その中心は AEC (ASEAN 経済共同体) である。ヒト・モノ・カネの円滑な域内間の移動を推し進め、ASEAN 加盟国が国単位ではなく、地域一体となった一つの市場として、その競争力を強化していくものである。周囲に中国、インドという巨大市場を抱え、ASEAN としていかにその地位を確立していくかと考えれば、その対抗軸としての地域連合という答えがおのずと明らかになり、AEC はその性格が表れているものにほかならない。

AEC の核となる政策は域内関税撤廃で、2010 年にタイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイの 6 カ国の関税はほぼゼロに、CLMV 諸国 (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) も最終的には 2018 年までにはほぼゼロとなる予定である。製造業を中心に、関税効果を最大限とすべく、その拠点配置の最適化によるサプライチェーン網の再編が進められてきた。一方、EU のような域外関税、通貨といった分野の統合はなく、また、人の移動についても、域内で自由に働くことができるのは「熟練労働者」に限定されているなど、その統合のレベルは限定されたものである。そのため、2015

年末をもって、AEC が誕生したとしても、そのインパクトは必ずしも大きくはない (図表 1)。

AEC の統合プロセスは、2007 年に発表された AEC ブループリントで定められたスケジュールに則り進められているが、現在のところ、その進捗度は約 80%とされている。しかしながら、これをもって、統合が順調に進んでいると考えるべきではないだろう。第一に、これまで合意に達してきた内容は、当然ながら加盟国間で合意しやすいものから進められてきたのであり、交渉が難航するパートこそが積み残されていると考えられるためである。第二に、加盟国間の経済格差が極めて大きく、産業化の度合いも大

図表 1 AEC と EU、EPA、FTA の違い

項目	EU	AEC	EPA	FTA
関税撤廃	○	○	○	○
共通域外関税	○	×	×	×
非関税障壁撤廃	○	○	△	△
サービス貿易自由化	○	△	△	×
規格・標準の統一 / 相互承認	○	△	△	×
人の移動	○	△	△	×
貿易円滑化	○	○	○	△
投資自由化	○	○	△	×
政府調達	○	×	△	×
知的所有権保護	○	○	○	×
競争政策	○	△	△	×
税制 (付加価値税) 調和	△	×	×	×
域内協力	○	○	○	×
共通通貨	△	×	×	×
(市場統合における) 主権制限	△	×	×	×

注: ○は実現している、△は対象としているが実現は不十分、×は実現していない、あるいは、対象としていないことを示している。ただし、厳密なものではない。
出所: 石川幸一「ASEAN 経済共同体とは何かーブループリントから読めるものー」『国際貿易と投資』Summer 2008/No. 72 をもとに作成

きな差があるため、自国産業の育成が遅れている国においては、完全に市場を開放した場合、自国産業がダメージを被ることは不可避である。そのため、関税撤廃こそスケジュールどおりと考えられるも、非関税障壁の撤廃を遅らせたり、VAT（付加価値税）を課したりし、関税撤廃のマイナスを補うケースが散見されるのが実態である。

(2) AEC の効果

AEC が誕生することによる効果は EU のように劇的な変化ではないものの、効果がないわけではなく、その効果に地域差が生じる可能性も指摘されている。

特にその恩恵を受けるのは「陸の ASEAN」、タイを中心とするメコン川流域諸国であろう。タイは長引くタクシン派と反タクシン派の対立による政治的混乱が続いているものの、その製造業ハブとしての地位は揺るぎない。また、周辺にはカンボジア、ラオス、ミャンマーといった、人件費面での競争力があり、これからの成長が期待される国々があることから、タイの人件費が上がろうとも、周辺各国へ製造プロセスの一部を移管することも容易である。それは東西回廊をはじめとした道路整備と通関手続きの簡素化が順次進み、コネクティビティが大きく改善されたことの成果である。

一方、インドネシアやフィリピンなど海洋国家の場合、ADB（アジア開発銀行）などによる「海の回廊」の構想もあり、AEC の重要な一部を成すものの、陸の ASEAN の国々における道路整備に比べ、港湾整備と航路開発は必ずしも進んでおらず、国境を越えた海路コネクティビティの改善は進んでいない。タイを中心とする各国企業からは AEC に大いに期待する声がある一方で、インドネシアやフィリピンの企業からはそうした声はあまり聞こえてこない。そのため、AEC の理念を推進するよりもむしろ、

非関税障壁を多く残すなど、統合には消極的な姿も見え隠れする。AEC は短中期的には陸の ASEAN の国々への効果が大きいと考えられるが、長期的に見れば航路整備も進み、海の回廊まで含めた統合効果が次第に表れていくと考えられる。

タイ、マレーシア、カンボジアなど、内政において不安定要因を抱える国、選挙を控えるインドネシア、ミャンマーなど、現状、統合よりも内政が重視されている国もある。また、対中関係においては国情の違いもあり、足並みは必ずしもそろっていない。AEC 誕生に向けての課題は山積している。

(3) RCEP・TPP などメガ FTA との相乗効果

AEC の効果が限定的と考えられる一方で、同時に交渉の進む RCEP（東アジア地域包括的経済連携）や TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の進捗を踏まえば、AEC 単独ではなく、それぞれの相乗効果を考えることが重要である。中でも ASEAN にとって重要なのは RCEP である。

それは TPP が太平洋をまたぎ、米国がその中心的役割を担う FTA であるのに対し、RCEP は ASEAN と日中韓印豪 NZ の 6 カ国がそれぞれ ASEAN+1 の形での FTA を締結、事実上、ASEAN をハブとして構築された FTA 網がベースとなっており、ASEAN が中心となる広域経済連携であるためである。交渉は始まったばかりであり、日本がこれまで締結してきた EPA のような高度な内容とするためには困難な道のりが予想されるものの、RCEP の完成は ASEAN 各国にとって市場の拡大を意味するものであり、広域でのサプライチェーン網拡大にも寄与するものと考えられよう。

2. 対外関係

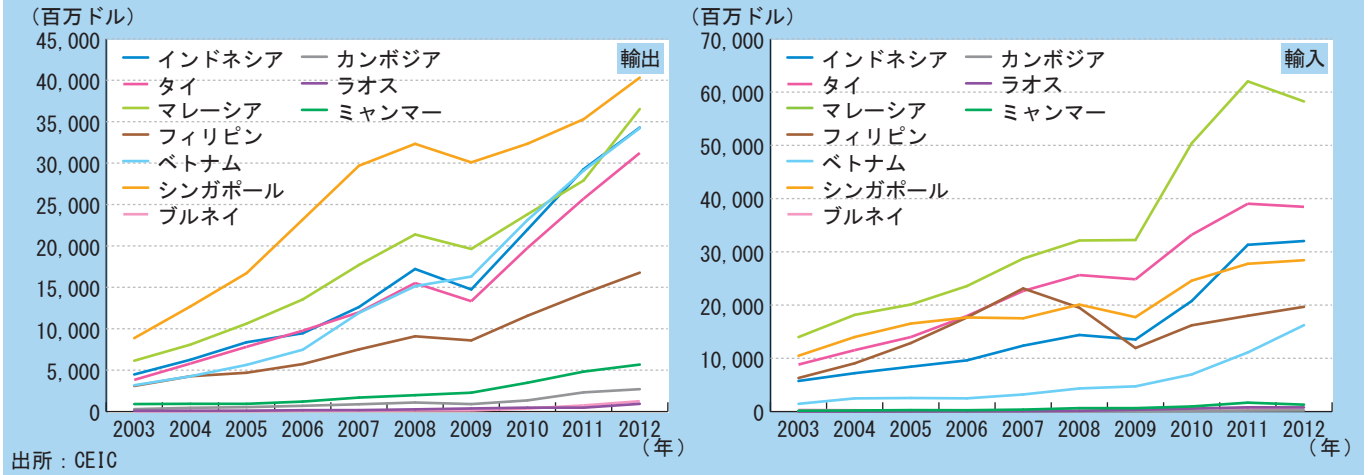
(1) 対中関係

ASEAN の多くの国では、中国との貿易関係が年々拡大しており（次ページ図表 2）、中国経済の成長鈍化の影響を受けやすい構造となっている。中国-ASEAN・FTA も発効、ノーマルトラック¹については、CLMV を除く ASEAN 諸国との関税は既に撤廃されている。一方、

ASEAN にとって大きな問題なのは、一部の国々（フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ）が南シナ海をめぐる領有権争いを抱えていることであろう。特にフィリピンとベトナムは中国に対し、強硬な姿勢を示すことも少なくなく、これまで何度も一触即発の事態を迎えている。

1. 通常のスケジュールに則り 0%まで関税削減する対象品目。ほかに期間を遅らせたり、税率を軽減するのみでゼロにはしないセンシティブ品目、ノーマルトラックに先行して削減するアリーベスト品目などがある。

図表2 中国の対ASEAN諸国貿易推移



(2) 対日関係

尖閣問題、中国による防空識別圏設定など日中関係が悪化するなかで、安倍政権はASEANとの関係強化を明確にしている。対するASEANも上記のとおり、南シナ海問題を抱えるだけに、安全保障面での利害関係が一致する部分も少なくない。また、タイやインドネシア、シンガポールなどは日本企業にとって重要な投資先であり、AECの誕生を目前とし、その重要性は一層高まっている。昨今では製造業だけでなく、拡大する中間層をターゲットに据えたサービス業投資も増加、例えばイオンはマレーシアで22店舗(2013年12月現在)を経営するまでに拡大、またベトナム、カンボジアなどで大型ショッピングモール開設を進めている。

(3) 対米関係

米国はオバマ政権がアジア重視の政策を鮮明にするなかで、大国の中国とインドとの間に位置し、経済面でも安全保障面でも戦略的な位置を占めるASEANを重視している。かねてよりAECブループリントの作成協力など統合

を支援し、2008年4月には世界の他の国々に先んじてASEAN大使を任命、2011年からは東アジアサミットにも公式参加している。安全保障面では、2013年は空母ジョージワシントンにASEAN各国に寄港させるなど、中国の海洋戦略をにらんだ連携も引き続き維持されている。経済面では、TPPが最優先課題である。シンガポール、ブルネイ、マレーシア、ベトナムの4カ国が交渉に参加しているが、これらの国々を通じた市場展開が軸となっていこう。

(4) 対EU関係

EU諸国にとってASEANは重要な市場であり、製造業から小売り・サービスに至るまでさまざまな企業が進出している。それを後押しする形で、EU-ASEAN間のFTA交渉も2007年に交渉開始で合意、7回の協議が行われた。しかし、ミャンマーへの経済制裁発動などを背景に、交渉は遅々として進まず、双方は2009年3月に交渉を中止。その後、EUは地域間のFTAではなく、個別国との交渉にシフトし、2013年10月にシンガポールとのFTA締結に合意。さらに、マレーシア、ベトナム、タイと交渉中である。

II. 政治経済動向

2013年はマレーシア、カンボジアで総選挙が実施され、いずれも与党が議席を確保するも、野党が躍進し、不正を追及するデモが起こるなど混乱も見られた。また、2014年はインドネシアで総選挙、大統領選挙が実施される。低迷する経済を立て直すだけの安定政権となるか、その行方に注目である。タイでは反政府デモが拡大、解決の糸口が見えておらず、その影響が懸念される。

一方、経済情勢は、2013年は中国の経済成長の停滞等による輸出鈍化、消費財や資本財の輸入増、輸出コモディティの国際価格低迷などの影響から、おおむね成長鈍化を余儀なくされた。2014年は、米国経済の回復が鮮明となることが予測され、輸出の持ち直しによる緩

やかな成長が期待される。

しかしながら、2014年1月から開始された米国のQE3(量的緩和第三弾)縮小ペースが市場の予測よりも速くなれば、アジア通貨への売り圧力が再燃し、経常赤字国(インドネシア、タイ等)に対しては経済の下押し圧力となるため、注視が必要である。一方、縮小によってアジア通貨はおおむね下落することとなるが、これは対米輸出の拡大機会となり、多くの国々において、対米輸出主導の景気回復に期待がかかる。

図表3 名目 GDP・GDP 成長率・人口・1人当たり GDP の成長予測

名目 GDP (10 億ドル)	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
インドネシア	846.2	878.5	867.5	863.2	941.7	1,030.4	1,114.4	1,212.0
マレーシア	289.0	304.7	312.4	324.5	351.9	380.6	410.7	443.5
フィリピン	224.1	250.2	272.2	292.2	320.8	351.2	384.5	420.5
タイ	345.7	366.0	400.9	422.3	452.6	489.5	521.7	558.0
シンガポール	265.6	276.5	287.4	296.0	308.6	321.6	334.9	348.6
ブルネイ	16.7	17.0	16.6	16.8	17.6	18.7	18.9	19.3
ベトナム	134.6	155.6	170.0	187.0	204.6	225.6	247.5	268.7
カンボジア	12.9	14.1	15.6	17.2	19.0	21.0	23.1	25.5
ラオス	8.2	9.2	10.1	11.0	12.2	13.3	14.8	16.6
ミャンマー	56.2	55.3	59.4	65.0	71.5	78.9	87.2	96.4

GDP 成長率 (%)	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
インドネシア	6.5	6.3	5.8	5.5	6.0	6.0	6.0	6.0
マレーシア	5.1	5.6	4.7	4.9	5.2	5.2	5.2	5.2
フィリピン	3.6	6.8	7.2	6.0	5.5	5.5	5.5	5.5
タイ	0.1	6.5	3.1	5.2	5.0	4.4	4.7	4.7
シンガポール	5.2	1.3	3.5	3.4	3.6	3.8	3.9	3.9
ブルネイ	3.4	0.9	1.4	6.2	7.4	9.9	2.5	3.5
ベトナム	6.2	5.2	5.3	5.4	5.4	5.5	5.5	5.5
カンボジア	7.1	7.3	7.0	7.2	7.3	7.3	7.5	7.5
ラオス	8.0	7.9	8.3	7.8	7.6	7.6	7.5	7.9
ミャンマー	5.9	6.4	6.8	6.9	6.9	7.0	7.1	7.1

人口 (百万人)	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
インドネシア	241.0	244.5	248.0	251.5	255.1	258.7	262.4	266.1
マレーシア	29.0	29.5	30.0	30.5	31.0	31.5	32.0	32.6
フィリピン	94.2	95.8	97.5	99.4	101.4	103.5	105.5	107.6
タイ	67.6	67.9	68.2	68.5	68.8	69.0	69.3	69.5
シンガポール	5.2	5.3	5.4	5.5	5.6	5.6	5.7	5.8
ブルネイ	0.39	0.40	0.41	0.41	0.42	0.43	0.43	0.44
ベトナム	87.8	88.8	89.7	90.6	91.6	92.5	93.5	94.5
カンボジア	15.1	15.3	15.4	15.6	15.7	15.9	16.0	16.2
ラオス	6.5	6.6	6.8	6.9	7.0	7.2	7.3	7.5
ミャンマー	62.4	63.7	65.0	66.3	67.6	68.9	70.3	71.7

1人当たり GDP (ドル)	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
インドネシア	3,511	3,594	3,499	3,432	3,692	3,983	4,247	4,554
マレーシア	9,979	10,345	10,429	10,652	11,358	12,077	12,816	13,607
フィリピン	2,379	2,612	2,792	2,938	3,163	3,395	3,644	3,907
タイ	5,115	5,390	5,879	6,166	6,582	7,090	7,529	8,024
シンガポール	51,242	52,052	52,918	53,671	55,259	56,933	58,608	60,313
ブルネイ	42,436	42,402	40,804	40,830	42,054	43,938	43,619	43,981
ベトナム	1,532	1,753	1,896	2,064	2,234	2,438	2,646	2,843
カンボジア	853	926	1,015	1,108	1,211	1,321	1,443	1,573
ラオス	1,252	1,380	1,490	1,598	1,728	1,850	2,014	2,218
ミャンマー	900	868	915	980	1,058	1,145	1,240	1,344

注：斜体は見込値および予測値。インドネシアとフィリピンの 2013 年 GDP 成長率は実績
 出所：IMF 'World Economic Outlook, October 2013'

1. インドネシア

(1) 政治情勢

2014年はインドネシアにとり、極めて重要な年となる。それは5年に1度となる総選挙(4月)および大統領選挙(7月)が実施されるためである。特に大統領選挙は3選禁止規定があり、同国の政治的安定と経済成長をけん引した現職ユドヨノ大統領が出馬できないことから、早くから次期大統領選をめぐる駆け引きが行われている。ASEAN最大国家の今後の政治的安定や経済成長の行方はアジア全体にとっても大きな影響が及ぶだけに極めて注目度が高い。

①総選挙動向

インドネシアの総選挙は、国会、地方代表議会、州議会、県・市議会の議員を一斉に選ぶもので、有権者1億8,656万人が今後5年の国家の舵取りを決める。国政選挙は比例代表制が採用されており、全国34州の77選挙区に人口に応じた議席(総議席数560)が割り振られている。選挙制度は毎回変更されているが、現在は要件を厳しくしたことで、参加政党は12まで減少している(図表4、5)。また、全国得票率が3.5%以下の政党は議席を得られないという特徴がある。

最近の世論調査によれば、民主党の支持が低下する一方、野党・闘争民主党(PDI-P)が急速に支持を伸ばしており(図表6)、1999年総選挙以来の勝利をうかがっている。この背景には、PDI-Pに所属し、2012年にジャ

カルタ特別州の知事に就任したジョコ・ウィドド(通称:ジョコウィ)氏の人気がある。一時は支持率が1位だったゴルカル党は2位に下落、憲法裁長官汚職事件の影響が懸念されている。また、現国会では第8党(議席率4.64%)にすぎないグリンドラ党が3位まで支持率を伸ばしており、この4党を軸とした争いとなる見込みである。

②大統領選挙動向

大統領選挙は7月に実施予定だが、4月の総選挙がその動向を大きく左右する。制度上、大統領選立候補者は、「国会議員選挙の得票率25%以上もしくは国会の議席率20%以上」の政党ないし政党連合の支持を得ることが条件となるため、総選挙における各党の得票結果如何によって、各党の連立をめぐる駆け引きが始まるためである。また、大統領候補と副大統領候補をペアとした形での選挙戦が行われることも特徴である。すなわち、大統領候補を擁立する政党は議席獲得・得票率を規定以上にできるよう、中小規模政党を囲い込み、場合によっては副大統領ポストを保証する必要がある。副大統領候補の人気も選挙結果には影響を及ぼすことから、その人選は極めて重要である。

現在のところ、候補者として何名もの名前が挙がっているが、ジョコウィ州知事(PDI-P)の人气が圧倒的に高い。1月8日に現地紙コンパスが発表した12月実施の調査によれば、同氏支持率は43.5%となり、2位のプラボウオ

図表4 インドネシアの主要4政党

	政党名	国会議席率	党首	イデオロギー	概要
連立与党	民主党	26.4%	ユドヨノ	ナショナリズム	01年にユドヨノ氏親族らが結党し03年に政党登録。党の顔のユドヨノ氏は04年から大統領を2期務め、09年総選挙で第1党になる。政権2期目で幹部の汚職疑惑が続出し支持率が最盛期の半分に急落。ユドヨノ氏の親族、側近による執行部に戻る。
	ゴルカル党	18.92%	バクリー	ナショナリズム	64年設立でスハルト体制を支えた翼賛与党。公務員組合、官製団体などで圧倒的な集票力を持ったが、スハルト政権崩壊後の99年に第1党から落ちた。スハルト時代に力をつけた実業家、政治家が多数所属。外島の基盤が強い。
野党	闘争民主党(PDI-P)	16.78%	メガワティ	ナショナリズム	スカルノ初代大統領の率いた国民党の系譜を持つインドネシア民主党から、スカルノ長女メガワティ氏が分派し99年に結党。同年総選挙で第1党に躍り出た。01~04年のメガワティ政権時に汚職疑惑が噴出した。04年総選挙以来野党。ジャワ、バリの基盤が強い。
	グリンドラ党	4.64%	プラボウオ	ナショナリズム	元陸軍戦略予備軍司令官のプラボウオ氏(最高顧問)を大統領選に担ぐため08年に結党。農村への所得再分配、中央集権の再強化、国是「パンチャシラ」(国家5原則)の順守などを掲げる。党勢拡大著しく民主党を越えた3強をうかがう。

出所: じゃかるた新聞をもとに作成

元陸軍戦略予備軍司令官（グリンドラ党最高顧問）(11.1%)を大きく引き離している。

これまでPDI-Pの候補者決定は総選挙後とみられていたが、3月14日、総選挙を待たず、同党の大統領候補としてジョコウィ氏を擁立することが発表された。これは事前のCSIS(インドネシア国際戦略研究所)の調査で、ジョコウィ氏を擁立すれば、29.9%の有権者が総選挙においてPDI-Pに投票するという結果が出るなど、同氏を前面に立てることで、総選挙でも優位に立てると分析し、それをメガワティ党首が受け入れたこと、エリート層出身ではないジョコウィ氏が同党エリート層の重用を約束した結果であろう。

一方のプラボウォ氏の支持率は低下しており、グリンドラ党単独での候補擁立は難しい。12月には民主党党首でもあるユドヨノ大統領に接近、軍出身者同士の連携を視野に入れた動きを見せているが、民主党も弱体化しており、効果は期待し難い。

なお、ジョコウィ州知事が大統領に就任すれば、外資導入による産業高度化を目指す現政権の政策を継続するとみられる。一方、プラボウォ氏が就任した場合は、経済成長路線を取りつつも、低所得者層には補助金などのばらまきを行う可能性がある。また、保護主義色が強まるとも評されており、外資政策に影響が及ぶ可能性が高い。

図表5 インドネシアのその他の政党

	政党名	国会議席率	イデオロギー
連立与党	福祉正義党 (PKS)	10.17%	イスラム
	国民信託党 (PAN)	8.21%	イスラム系
	開発統一党 (PPP)	6.78%	イスラム
	民族覚醒党 (PKB)	5%	イスラム
野党	ハヌラ党	3.04%	ナショナリズム
新党	国民民主党	未参加	ナショナリズム
議席なし	月星党 (PBB)	×	イスラム
	正義統一党	×	ナショナリズム

出所：じゃかるた新聞をもとに作成

図表6 政党支持率の推移

	(単位：%)			
	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月
民主党	12	14	14	11
ゴルカル党	21	21	20	20
闘争民主党 (PDI-P)	24	29	26	27
グリンドラ党	15	12	12	14

出所：ロイ・モーガン

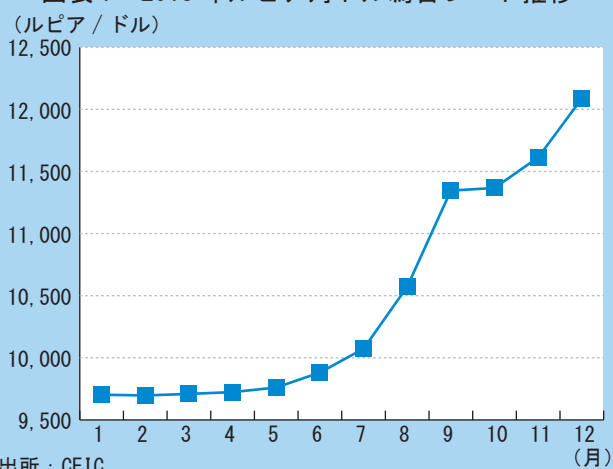
(2) 経済情勢

ASEAN 最大2億5千万人の人口を抱え、“NEXT11”²の一翼に数えられる新興国の雄であるインドネシアだが、マクロ経済上は大きな問題を抱え、ブラジル、トルコ、南アフリカ、インドとともに、モルガン・スタンレーから“Fragile5”と呼ばれ、米国のQE3縮小の影響を受けやすい通貨に挙げられている。

実質GDP成長率は2012年4-6月期以降、世界景気の減速に伴う輸出低迷、加えて2013年4-6月期以降は、燃料価格の引き上げとルピア安によるインフレ圧力の高まりを背景に減速している。2013年の実質GDP成長率は、前年比5.8%と、4年ぶりに6%を割り込んだ。

2013年はQE3縮小観測が生じた5月以降、通貨ルピアが急速に下落(図表7)。8月頃まで中銀がたびたび為替介入を行ったことで、外貨準備高は7月末時点で927億ドルにまで落ち込んだ。その後、中銀がルピア安の進行容認に転換したことで、外貨準備高の減少は食い止められているが、ルピア安は進行し、米国がQE3縮小の開始を宣言したことも受けて、12月末には1ドル=12,300ルピアまで下落した。2013年1月の為替レートが1ドル=9,702ルピアだったことを考えれば、1年間で実に約26.8%も下落したことになる。通貨安の進行はインフレ圧力となることから、2013年後半に入り、消費者物価指数は前年比8%台で高止まりしている。なお、中銀はこの間、6月から11月にかけて、6回にわたり政策金利(BIレート)を計1.75%引き上げ、現在の政策金利は7.5%となっている。

図表7 2013年ルピア対ドル為替レート推移



2. ゴールドマン・サックスが、2007年の経済予測レポートの中で、BRICsに次ぐ急成長が期待されるとした11の新興経済発展国家群。具体的にはイラン、インドネシア、エジプト、韓国、トルコ、ナイジェリア、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、メキシコの11カ国。

図表 8 インドネシア主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	6.5	6.3	5.8	6.0	5.8	5.6	5.7
貿易収支 (億ドル)	260.6	-16.6	-40.8	-2.4	-31.1	-30.6	23.3
経常収支 (億ドル)	16.9	-244.2	-284.5	-59.1	-100.0	-85.3	-40.2
外貨準備高 (除く金/億ドル)	1,065.4	1,088.4	963.6	1,009.0	950.0	923.1	963.6
消費者物価上昇率 (%)	5.4	4.0	6.4	4.5	5.1	8.0	8.0
国内自動車販売 (台)	894,164	1,116,230	1,229,901	295,994	306,222	306,116	321,571
(前年比、%)	16.9	24.8	10.2	18.0	7.7	8.9	7.2

出所：政府統計資料をもとに作成

このような状況に陥った主因は、インドネシアが2012年以降、経常赤字国に転落したことにある。燃料補助金が財政を圧迫していたことなど、いくつかの理由があるが、最も深刻なのは、世界経済の減速に伴う一次産品価格の下落を主因に、輸出の33%を占める鉱物性燃料輸出が減少、一方で内需は引き続き堅調で、輸入は増加しているため、大幅な貿易赤字に転落したことが挙げられる。10-12月期は資源輸出の回復で経常赤字も縮小したものの、やはり資源への依存体質であることが明白となった。持続的な成長のためには、中国など資源輸入国の景気回復、一次産品価格などに左右されない、製造業などの輸出を軸にした産業構造への変革が課題である。

とはいえ、それは容易なことではなく、当面は経常収支の赤字を資本収支の黒字が補う形として推移するだろう。幸いにも、インドネシアは労賃の上昇など課題はあるものの、その市場としての期待は依然として高く、直接投資の流入は堅調に推移している。2013年の投資実行額は前年比27%増の398.6兆ルピア（約3.4億円）に上り過去最高を更新。特に全体の7割近くを占める外国直接投資のうち、日本からの投資は9割増の47億ドルを記録しており、日本企業の投資意欲は依然として高い。

ただし、QE3縮小開始によって、資本流入が減少していくことが不可避であることには注意が必要である。経常収支の赤字を資本収支の黒字が補う形というのは、1997年に発生したアジア通貨危機前の構造と同じであり、通

貨危機の再来を懸念する声もある。しかしながら、外貨準備の蓄積、対外債務GDP比の低下など、対外支払能力は大幅に改善、アジア通貨危機時のインドネシアの外貨準備高は175億ドル（輸入の4.5カ月）であったことに比べれば、ルピア安圧力に対する抵抗力は高く、経常収支の赤字が、直ちに同国の債務支払い能力に対する懸念につながるものではないだろう。日本などとの間で通貨スワップ協定を締結していることも安定材料である。

インドネシアは引き続き、金融政策の引き締めスタンスが継続されることから、個人消費や設備投資の伸びが抑制されることは免れない。しかし、財政健全化が進めば経常収支も改善に向かう見通しである。2014年は総選挙に伴う消費拡大効果も期待されるが、本格的な回復は通貨・物価の安定が見込まれる2015年以降となろう。

トピックス：未加工鉱物輸出禁止措置実施

インドネシアでは2014年1月12日、2009年制定の新鉱業法に基づき、未加工鉱物の輸出禁止措置が実施された。最終的に銅、鉄鉱石、鉛、亜鉛の精鉱については、2017年まで輸出を引き続き認めるとの規制緩和を実施したものの、日本が輸入の5割強を同国に依存するニッケルなどは予定どおり輸出禁止となったことで、その影響が懸念される。

2. タイ

(1) 政治情勢

①再び発生した反政府デモ

2011年、民主的な選挙を通じて選出されたインラック首相の誕生によって政治情勢は一時的に安定し、ASEANにおける製造業ハブとしてさらなる成長が期待されたタイだが、安定は長くは続かなかった。事実上の亡命生活を送るタクシン元首相の帰国を可能とする恩赦法案を妹であるインラック首相が提出したことをきっかけとして、2013年11月、再び大規模デモが発生した（図表9）。デモを主導するのは、アピシット政権下の2010年、

タクシン派によるデモの強制排除を指揮したステーブ元副首相である。ステーブ氏の要求はインラック政権を打倒し、タクシン元首相の影響力を政治から排除することにある。同氏は反タクシン派主導の暫定政府「人民評議会」の設置や、民選の国民議会（下院）の廃止、選挙によらない利益団体の代表からなる「人民議会」の設置を求めている。また、野党・民主党もアピシット党首以下、民主党所属153人の全下院議員が議員辞職し、デモ隊を全面支援している。これらは議会制民主主義を後退させるものであり、国際社会からの批判も強い。

インラック首相は問題解決に向けて、反タクシン派野党・民主党との対話路線を打ち出すも、デモ隊側は拒否。こうした状況を受け、12月9日には下院を解散、2014年2月2日に総選挙を実施することを決定した。しかしながら、反政府デモは続き、総選挙日が近づくや死傷者も出る事態も発生したことで、1月22日には非常事態宣言がバンコクとその周辺地域に出されることとなった。

1月26日に行われた期日前投票では、投票妨害が相次ぎ、バンコクでは計50カ所の投票所中、49カ所で投票が中止に追い込まれ、野党・民主党の地盤である南部と中部少なくとも10県で投票が行えないという異常事態となった。憲法裁が選挙延期は可能との判断を示すも、政府側はそれを拒否し、総選挙は2月2日、実施されることとなった。

しかしながら、予想されたとおり、総選挙は期日前投票同様、デモ隊による妨害が大規模に発生し、実に375選挙区中、2割弱の69選挙区で投票を完了できない事態に陥った。もともと民主党の地盤である南部を中心に28選挙区で立候補者がいないという異例の事態であり、国会の召集に必要な議員500人中475人の選出もできず、国会召集ができない状態にあった。この結果により、インラック政権は選挙管理内閣に移行することとなった。

また、インラック政権が導入したコメ買い取り制度（担保融資制度）に関し、デモの影響から農民への支払いが滞ったため、それに抗議するコメ農家によるデモも発生。国家反汚職委員会は2月18日、同制度で不正が行われていたとして、インラック首相を告発したと発表。首相職を迫られる懸念も出てきている。

②原因

総選挙に応じず、議会制民主主義を放棄した民主党だが、こうした行動に出るのは、再び総選挙を実施しても、2011年同様、彼らが勝利を得ることが難しいためである。民主党は当時、軍のクーデターを契機に政権を握っており、正当な選挙を経た政権ではない。そのため、国内外の信頼を得るためには総選挙を経る必要性があった。そこで、タクシン派の基盤が弱くなり、民主党の支持率も十分にあり勝機があると判断した同年5月、解散総選挙に打って出たわけである。しかしながら、ふたを開けてみればタクシン派が圧勝、同党が圧倒的な農村部＝東北部の支持を受けるその構造を覆せなかったのである。その構造は今もまったく変わっておらず、勝利の可能性は極めて低い。総選挙では勝てないため、民主主義を無視し、

図表9 2013年11月以降の反政府デモをめぐる動き

2013年11月1日	与党、下院にて恩赦法案強行採決
4日	反政府デモ激化
5日	与党、恩赦法撤回を発表するがデモ継続
11日	上院、恩赦法を反対多数で正式に否決
24日	反政府デモ参加者10万人突破、政府省庁占拠
27日	政権支持派もデモ活動開始
30日	政権支持派、反政府派が衝突、3人死亡
12月1日	インラック首相、ステーブ氏と会談
5日	プミポン国王誕生日
8日	民主党所属全下院議員が議員辞職を表明
9日	インラック首相、下院解散と2月総選挙を宣言
21日	民主党、総選挙ボイコットを決定
31日	反政府デモ隊、バンコク首都閉鎖を宣言
2014年1月13日	バンコク首都封鎖実施
17日	反政府デモ隊に爆弾、28人負傷
22日	与党、非常事態宣言発令
2月2日	総選挙
3月2日	バンコク封鎖解除
19日	非常事態宣言解除
21日	憲法裁が総選挙の無効を決定

デモによって政権奪取するというわけである。そして、インラック政権を打倒した暁には、民主党に有利となるよう、選挙制度自体を小選挙区制から中選挙区制に変更しようともくろんでいるとされる。

なぜ、こうも混乱が繰り返されるのか。それはタイの抱える構造的問題に起因する。タイには、経済成長の恩恵を存分に受け、発展著しいバンコクなどの都市部と、依然として貧しい状態から抜け出せない農村部という大きな格差が存在する。タクシン氏の登場までは、主に都市部を基盤とする民主党が政権を担い、時折、政治腐敗をめぐる軍のクーデターが繰り返されるという構造にあった。

それを根底から覆したのがタクシン氏である。農村部への手厚い支援を約束することで、主に東北部住民の圧倒的支持を受けて首相に就いた。産業界出身のタクシン氏の政策は当初、ビジネスライクな手法が都市部にも好感されていたが、徐々に同氏の汚職問題などが明るみになるや、農村部への支援はばらまきであり、都市部はないがしろにされているとの反発が表面化することになった。都市部と農村部の格差は、タクシン氏の政策を経て、都市部＝産業界を中心とし特権を奪われたと感じる富裕層や中間層と、農村部＝東北部の農民を中心とする貧困層の

対立となっているのである。

さらに、司法の問題もある。タイの司法、特に憲法裁は反タクシン派、民主党寄りの裁定を下す傾向が強い。これまでもさまざまな理由をつけ、タクシン派政党に対し解党命令を出し、その基盤を崩している。今回こそ、解党命令は出していないものの、司法の裁定からは今後も目が離せない。

③今後の見通し

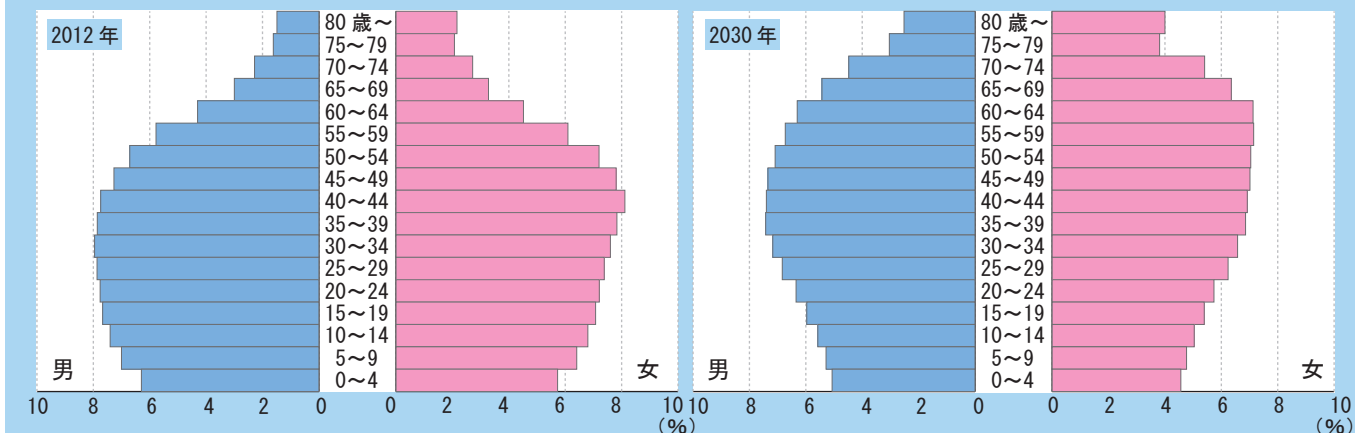
1月21日～23日にバンコク大学が実施した世論調査では、2月2日の総選挙で「投票する」との回答が79.6%に上り、総選挙の実施はおおむね支持されていたものの、やはり投票中止が相次ぐこととなった。インラック政権は投票できなかった選挙区の再選挙を目指し、投票を進めていたが、3月21日、憲法裁判所は国家オンブズマンが申し立てていた総選挙の有効性の是非につき、「無効」との判断を下し、総選挙は最初からやり直されることとなった。選挙管理内閣となっている現政権は原則、選挙の執行と選挙管理委員会の承認を条件として、緊急の案件のみしか実行できないため、インフラ事業等推進のための新規法案

提出、EUとのFTA、予算編成に至るまで、タイの内政・外交のほとんどが滞っているが、それはさらに長期化することになる。

今後、新たな投票日を政府や選挙管理委員会が協議して決めることになるが、投票がスムーズに行われ、選挙で選ばれた政権が誕生する可能性は低い。投票にこぎつめたとしても、前回同様に投票妨害が行われるだろうし、南部では立候補者がいないままに投票が行われ、結果、国会召集に必要な議員数選出に満たない可能性も高い。新政権発足の見通しは立たない。

4月後半からタイは農繁期(11月頃まで)に入り、反タクシン派・タクシン派ともにデモへ農民を大量動員することは難しくなるため、デモが大規模化する可能性は低くなる。反タクシン派のインラック政権打倒の戦略はデモ以外の方法を中心とするものにシフトする可能性がある。民主党がボイコットし、タクシン派が圧勝した2006年の総選挙の際には、憲法裁が与党の選挙違反を理由に解党判決を出すことでタクシン政権を崩壊させることに成功したが、今回も憲法裁、反汚職委員会などを利用し、インラック

図表 10 タイの人口ピラミッド



図表 11 タイ主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	0.1	6.5	2.9	5.4	2.9	2.7	0.6
貿易収支 (億ドル)	169.9	60.2	63.6	-15.7	-9.6	50.3	38.5
経常収支 (億ドル)	41.1	-14.7	-27.9	0.7	-71.7	-8.9	52.0
外貨準備高 (除く金/億ドル)	1,673.9	1,733.3	1,612.7	1,699.0	1,647.4	1,657.2	1,612.7
消費者物価上昇率 (%)	3.8	3.0	2.2	3.1	2.3	1.7	1.7
国内自動車販売 (台)	794,081	1,434,624	1,330,678	413,254	327,539	293,492	296,393
(前年比、%)	-0.8	80.7	-7.2	48.8	0.1	-25.5	-32.0

出所：政府統計資料をもとに作成

政権打倒を目指す形が予想される。なお、総選挙後の2月4日、民主党が2月2日の総選挙を強行して混乱を招いたのは違憲として、インラック政権を憲法裁に提訴したが、その際は解党判決には至っていない。提訴理由が違憲と判断できるほど強いものではなく、反タクシンとされる憲法裁でも解党命令に踏み切ることはできなかったのだろう。反タクシン派、民主党は与党・タイ貢献党の解党を可能にするための何らかの工作を進めるかもしれない。

タイのこれまでの歴史から考えれば、こうした膠着状態においては、それを打開すべく、軍によるクーデターが行われる可能性が高いが、今回、軍は中立の姿勢を崩していない。2006年のケースでは、その後、軍がクーデターを実行、タクシン氏が失脚することになった。また、かつてはタイ国王が何らかの解決策を示すことで、対立が収束することもあったが、国王が2月2日の総選挙を承認したにもかかわらず、それを無視する形でデモが継続されたことを考えれば、国王の裁定に期待することは難しい。抜本的な解決は極めて困難な情勢である。

(2) 経済情勢

タイは、個人消費が自動車購入支援策の終了に伴う需要減から大きくマイナス成長に、総固定資本形成も2013年7-9月には前年同期比▲6.5%と4-6月期の4.7%からマイナスに転じ、民間投資、公共投資ともに落ち込み、実質GDP成長率は2013年4-6月期2.9%、7-9月期

2.7%と減速した。

タイ財務相は2013年の成長率について、輸出が1.8%伸び、包括的洪水対策(3,500億バーツ)と大型インフラ整備(2.2兆バーツ)の投資計画のうち、2013年中に計約1,200億バーツが投じられると予想し、3.7%の成長を予測していたが、輸出が前年比横ばいで推移している上に、反政府デモで年末の観光収入が減り、さらに下院解散に伴い、包括的洪水対策や大型インフラ整備計画が実施されないことから、3%未満の成長との見通しが示されていた10-12月期の成長率は0.6%に、結果として2013年通年の成長率は2.9%にとどまり、反政府デモが影を落とす結果となっている。

2014年は先進国経済の回復を受けて、輸出は堅調に推移すると考えられることから、世界銀行は直近の予測で4.0%に回復するとしており、経済への打撃は小さいとの予測が大半である。しかしながら、反政府デモによる混乱が長期化すれば、輸出、投資、内需ともに大きな影響を被ることは避けられない。タイにとっての短期的なリスクは、反政府デモの影響だけでなく、貿易依存度が高い国であるだけに、先進国の景気回復の遅れ、中国の景気減速が挙げられる。一方、中長期的には、タイはASEANの中ではシンガポールと同様に、少子高齢化が進む国の一つであり(図表10)、既に人件費は高騰を続けているだけに、労働力の確保、産業の高度化など国際競争力の維持が課題である。

3. ミャンマー

(1) 政治情勢

① ASEAN議長国としての責務

ミャンマーは、民主化以降、国際社会への復帰を目指す重要なステップとして、2013年12月にはSEA Game(東南アジアスポーツ大会)をホスト開催し、また2014年にはいよいよASEAN議長国に就任し、ASEAN統合、対外関係などASEANのリーダーとしての舵取りがスタートした。既に1月には非公式外相会合も開催されている。

ミャンマーが議長国として取り組まなければならない大きな課題として、①ASEAN統合の推進、②南シナ海問題、③東アジアサミット・G20会合への対応がある。ASEANにおける最貧国の一つであるミャンマーは、ASEAN統合の推進によりタイなど周辺国とのコネクティビティ(連結性)

の改善といったメリットを受ける。その一方で、関税が撤廃され、さまざまな面で自由化の波にさらされることは、ミャンマーの国内産業の発展の足枷となる可能性も否定できない。そうしたなかで、統合に向けて彼らがどのようなリーダーシップを発揮するのか注目である。また、南シナ海問題においては、ミャンマーは直接の当事者ではないことから、いかに関係各国の協調を引き出すことができるかが鍵となる。東アジアサミットにおいては、ASEAN+6各国のほか、米露両国も参加予定であり、ASEANの利益を取りまとめることができるのか、RCEP締結に向けた交渉を加速できるのか、注目であろう。

また、11月に豪州で開かれるG20にはASEANからはメンバー国のインドネシア、今回から招待されるシンガポ

図表 12 対ミャンマー国別投資額累計（認可ベース）

	件数	金額（百万ドル）	%
中国	53	14,196	32.2
タイ	69	9,984	22.6
香港	62	6,461	14.6
英国	63	3,059	6.9
韓国	84	3,045	6.9
シンガポール	98	2,797	6.3
マレーシア	46	1,626	3.7
ベトナム	6	511	1.2
フランス	3	474	1.1
日本	40	292	0.7
インド	9	283	0.6
オランダ	7	249	0.6
米国	15	244	0.6
その他	72	902	2.0
合計	627	44,124	100.0

注：1988年～2013年11月
出所：国家計画経済開発省

ールに加え、ASEAN 代表としてミャンマーも参加することとなる。ミャンマーは ASEAN 議長国としての役割を果たし、統合を目指す ASEAN の求心力を強めることができるのか、その力量が問われることとなる。

② 2015 年総選挙に向けて

2015 年に予定されている総選挙に向けて、軍政の流れをくむ現政権が引き続き政権を担うことができるのか、アウンサンスーチー氏率いる NLD など民主化政党が政権を奪取することができるのか、注目されている。しかしながら、現憲法規定においては、外国籍の夫と子供を持つ場合、大統領には就任できない規定があるため、NLD が勝利しても、アウンサンスーチー氏が大統領となることは不可能である。そのため、2014 年は NLD が求める憲法改正を現政権が認めるかどうか、大きな注目点である。

また、総選挙に向けて注目しておくべきは、民主化に抵抗する勢力の有無であろう。総選挙が近づき、NLD の優勢が明確になってくれば、その実施の引き延ばしや中止を画策する勢力、例えば軍保守派などが巻き返しを図る可能性は依然として否定できない。少数民族武装勢力との間では一部を除き、和平協定が結ばれているが、その間、彼らが武器を調達し武力を強化しているとの話もある。軍保守派や諸外国から資金が流れており、総選挙のタイミングで武装勢力に蜂起させ、総選挙を延期や中止に追い込むのではないかとこのうわさもあり、その動向に注視が必要である。

(2) 経済情勢

ASEAN 議長国に就任しその動向が注目されるミャンマーだが、2013 年度（2013 年 4 月 -2014 年 3 月）の対内直接投資は委託加工、ホテル、通信への投資が増加し、前年比 2 倍強となる 30 億ドル超（認可ベース）を記録する見込み（2012 年度は 14 億ドル）。さらにミャン

図表 13 対ミャンマー分野別投資額累計（認可ベース）

	件数	金額（百万ドル）	%
発電関係	7	19,284	43.7
石油・ガス	115	14,372	32.6
製造業	293	3,480	7.9
鉱業	68	2,834	6.4
ホテル・観光	51	1,798	4.1
不動産	22	1,229	7.9
畜産・水産	26	347	0.8
運輸・通信	16	314	0.7
工業団地	3	193	0.5
農業	12	192	0.5
建設	2	38	0.1
その他	12	42	0.1
合計	627	44,124	100.0

注：1988年～2013年11月
出所：国家計画経済開発省

図表 14 最近の日経企業ミャンマー進出事例

会社名	内容
アスモ（デンソー系）	自動車用小型モーター関連部品生産（2014年1月生産開始）
ハニーズ	縫製・第二工場建設認可（2013年10月末認可・2015年2月生産開始）
全日空	地場航空会社（アジア・ウィングス）への戦略的投資（2013年10月）
日産	マレーシア系タンチョン・モーター・ミャンマーに販売・生産を委託（2013年9月）
イオン	個人向け分割払いサービス事業（2013年7月）
ユニチャーム	My Car Products 社買収（生理用品・紙おむつ製造販売／2013年6月）
王子ホールディングス	ミャンマー支店設立（2013年5月）
丸紅・日本ハム	飼料・養鶏事業への参入（2013年5月）
東芝	ヤンゴン支店設立（2013年5月）
富士ゼロックス	ミャンマー支店設立（2013年4月）

マー政府は日本や欧州からの投資増、中国やタイからの移転を見込み、2014 年度（2014 年 4 月 -2015 年 3 月）の海外からの投資額を 40 億～50 億ドルと見込んでいる。日系企業はヤンゴン日本商工会議所への登録ベースでは、2013 年 11 月末現在、131 社が登録している（図表 14）。しかしながら、工業団地の不足、電力・工業用水の不足など、インフラ面での問題は解決には程遠く、当面は繊維を中心とした軽工業のほかは、ODA を見越したインフラ需要を中心とした動きが続くものと考えられる。

また、2012 年には新外国投資法が制定されたことで、外国企業が投資を行う条件が整ったものの、その運用は担当官の裁量に大きく左右されているのが実態である。なお、日本は 2013 年 12 月、投資協定に調印、制度面での投資環境は大きく改善される見通しである。

図表 15 マレーシア主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	5.1	5.6	4.7	4.1	4.4	5.0	5.1
貿易収支 (億ドル)	406.3	311.5	222.3	52.9	26.7	57.3	85.4
経常収支 (億ドル)	334.7	185.7	117.3	28.1	8.3	30.4	50.5
外貨準備高 (除く金/億ドル)	1,317.8	1,377.8	1,334.4	1,378.8	1,346.8	1,349.6	1,334.4
消費者物価上昇率 (%)	3.2	1.7	2.1	1.5	1.8	2.2	3.0
国内自動車販売 (台)	600,124	627,753	655,791	157,734	155,754	174,480	167,829
(前年比、%)	-0.8	4.6	4.5	13.9	-4.3	11.0	-0.9

出所：政府統計資料をもとに作成

4. マレーシア

(1) 政治情勢

2013年5月5日、第13回総選挙が実施され、下院総選挙(定数222)では、統一マレー国民組織(UMNO)を中心とする与党連合の国民戦線(Barisan Nasional: BN)が133議席を獲得し、連邦政府の政権を維持することとなった。一方、野党連合の人民連盟(Pakatan Rakyat: PR)も89議席を獲得した。しかしながら、実際の得票率で見れば、人民連盟が50.87%の票を得たのに対し、国民戦線の得票率は47.38%にとどまっている。これまでの選挙同様、恣意的な区割りとなされた小選挙区制のために、国民戦線が不釣り合いに高い占有率を記録したのである。総選挙の2年以上前から選挙改革を求めるデモが頻発、選挙後も外国人労働者を使った替え玉投票などの不正を訴える声が上がリ、一時国内は混乱した。ナジブ政権は選挙に勝利したことで、ブミプトラ政策など国家の基本戦略を維持していくことができたが、華人の支持は確実に離れている。マレー系住民が人口の約7

割を占めるが、UMNOの政権基盤が次第に弱くなるなかで、TPP交渉³などの難題に、ナジブ政権がどう取り組むのか注目である。

(2) 経済情勢

2013年7-9月期の実質GDP成長率は、輸出と投資の大幅増を主因に前年同期比5.0%と、4-6月期の同4.4%から加速。10-12月期も5.1%を維持した。総固定資本形成も政府主導で増加。2013年前半に低迷した輸出は2014年に向け、先進国経済の回復を受け堅調に拡大する見通しで、設備投資も増加基調で推移の見込み。GDP比4.5%(2012年)まで悪化した財政赤字に対して政府は、2014年度予算において財政赤字削減方針を打ち出し、2020年までに財政均衡させるという政府目標を堅持することを明確にした。2013年11月にはムーディーズが国債格付けをポジティブに引き上げるなど、市場からは好感されている。

5. シンガポール

(1) 政治情勢

1965年の独立以来、人民行動党(PAP)による事実上の一党支配体制が続くシンガポール。しかしながら、この数年、国民からの同党の政策に対する不満がくすぶり始めている。2011年総選挙では独自の選挙システムを背景とし、総議席87議席中81議席を確保するも、得票率では過去最低の60.1%にとどまったことで、次回2016年に予定される総選挙に向けて、PAP政権によるさまざまな改革が進んでいる。

① 高まる不満

この数年高まる不満の対象となっているのが、住宅価格の高騰と公共交通機関の混雑である。急速に成長を遂げたシンガポールではこれまで、所得が右肩上がりに上昇してきたものの、昨今の住宅価格の上昇によって、国民はHDB(公団住宅)などを購入することが難しくなっ

ている。また、MRT(地下鉄)やバスは新線が次々に開通したり、新型車両を導入したりしているものの、朝夕にはかなり混み合っている。実はこうした事態が、外国人労働者が増えすぎたために引き起こされているとの声強い。これは実際、2011年総選挙の大きな争点の一つとなり、結果としてPAPは得票を落としたのである。

また、2012年に人口白書が発表され、人口を最大650万人に増大させる目標が明らかになった際には、集会の自由に制限のあるシンガポールで反対集会が開催された。

② さまざまな改革

今やシンガポールは総人口約540万人のうち、208万人が外国人(うち永住権保持者53万人)であり、彼らなくしての経済運営は困難である。しかしながら、国民の声に応える必要性から、外国人労働者向けの労働ビザ規制

3. マレーシアでTPP交渉を担当するムスタバ貿易産業相は、TPP交渉の2014年中の妥結は「困難」との見方を示し、交渉がさらに長期化する可能性に言及。特にマレーシアは、米国が求める国営企業改革や新薬の特許期間延長に強く抵抗、安易な妥協に応じない姿勢を強調している。

図表 16 シンガポール主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	6.0	1.9	4.1	0.6	4.2	5.8	5.5
貿易収支 (億ドル)	692.4	446.8	583.3	110.5	163.1	145.5	164.6
経常収支 (億ドル)	1,000.7	770.8	851.5	165.5	237.5	232.3	217.0
外貨準備高 (除く金/億ドル)	2,375.3	2,590.9	2,728.6	2,579.8	2,596.0	2,679.0	2,728.6
消費者物価上昇率 (%)	5.2	4.6	2.4	4.0	1.6	1.8	2.0

出所：政府統計資料をもとに作成

を進めており、これまで収入基準の引き上げ、学歴基準の厳格化などを進めてきた。2014年8月からは外国人の採用に当たっては、政府が設けるジョブバンクに登録し、シンガポール人向けに2週間そのポストを開示した後でなければ、外国人を採用できなくなる。また、建設や港湾、飲食サービス等に従事する単純労働者の数も抑制しており、既にそうした業種では人材確保が難しくなっているケースもある。

その一方で、外国人からの不満の声も高まっており、中国人バスドライバーによる違法デモ、インド人街における暴動事件など、シンガポール人に比べ所得や待遇面で大きな差のある彼らの不満もまた高まっている。

外資フレンドリーな政策を掲げ、各国企業が統括拠点を置き、港湾物流のハブとしての地位を確立したシンガポ

ールだが、大きな転換期を迎えつつある。

(2) 経済情勢

2013年のGDP成長率は、1-3月期こそ前年同期比0.6%と低調だったものの、4-6月期以降は回復、通年で4.1%の成長を記録した。2014年も、先進国経済の回復に伴い緩やかなペースで輸出の増加が見込まれ、設備投資も輸出関連産業を中心に上向くだろう。労働需給は構造的にタイトなため、良好な雇用・所得環境の下で消費は底堅く推移し、3%台後半～4%台の成長が見込まれる。ただし、外国人労働者抑制策は年々強化されており、労働需給の逼迫は今後も不可避である。賃金には一層の上昇圧力が加わっている。

6. フィリピン

アキノ政権は発足から3年半を経過、財政健全化に成功、また高い経済成長を背景とし高い支持を維持している。南シナ海をめぐる問題から対中国政策に課題を抱えるも政治は総じて安定している。

経済面では、2013年7-9月期のGDP成長率は前年同期比6.9%と前期同7.6%から減速。10-12月期は11月の大型台風の影響から6.5%とさらに減速するも、通年では7.2%と高い成長を維持した。GDPの約1割を占め

る海外フィリピン人労働者(OFW)による送金(2013年1月～11月206.1億ドル/前年同期比6.1%増)とBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)産業の成長による所得増を背景として、個人消費が堅調に推移していること、総固定資本形成も好調を維持していることが背景にある。2014年は台風被害からの復興需要による投資増加が見込まれ、また、先進国経済の回復に伴う輸出拡大から、景気は好調を持続するものと思われる。

7. ベトナム

政治情勢は、グエン・フー・チョン共産党書記長、チュオン・タン・サン国家主席、グエン・タン・ズン首相によるトロイカ体制の下、引き続き安定しているが、対外関係においては、フィリピン同様、南シナ海の領有権問題で中国との軋轢を抱えている。

経済面では、好調なエレクトロニクス関連輸出を背景に貿易収支が黒字化、2013年10-12月も輸出が堅調に伸びており、景気が底堅く推移している。20%を超えるインフレを経験し、2011年以降、マクロ経済健全化を目指した緊縮政策を実施したことで、この数年は投資も伸び悩み、景気は停滞してきた。しかし一連の政策が奏功し2013年は対内直接投資認可額も拡大、11月までで208

億ドル(前年同期比約5.5%増)に達した。投資はかつての不動産投資中心ではなく、韓国サムスン関連に代表される製造業投資が77.2%と高いのが特徴で、これは将来的な輸出主導の経済成長につながるものとして期待される。2014年は先進国経済の回復による輸出拡大と投資増、それらを背景に所得・雇用環境が改善、個人消費も加速する見込み。なお、通貨ドン下落圧力も徐々に緩和に向かうものと思われることから、政府は次第に積極的な財政政策に転じるだろう。

図表 17 フィリピン主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	3.6	6.8	7.2	7.7	7.6	6.9	6.5
貿易収支 (億ドル)	-121.9	-100.3	-78.5	-22.8	-17.5	-22.7	-15.5
経常収支 (億ドル)	69.7	71.3	-	32.3	26.2	32.0	-
外貨準備高 (除く金/億ドル)	672.9	734.8	756.9	740.5	735.9	752.7	756.9
消費者物価上昇率 (%)	4.7	3.2	3.0	3.2	2.6	2.4	3.5
国内自動車販売 (台)	164,676	181,973	208,370	42,034	45,193	44,150	49,902
(前年比、%)	-13.6	10.5	14.5	28.9	12.2	14.1	10.7

出所：政府統計資料をもとに作成

図表 18 ベトナム主要経済指標

	2011年	2012年	2013年	2013年			
				I	II	III	IV
実質 GDP 成長率 (%)	6.2	5.3	5.4	4.8	5.0	5.5	6.0
貿易収支 (億ドル)	-98.4	7.5	0.09	1.4	-12.0	9.0	5.6
経常収支 (億ドル)	2.4	90.6	-	-	-	-	-
外貨準備高 (除く金/億ドル)	135.4	255.7	-	284.4	-	-	-
消費者物価上昇率 (%)	18.7	9.1	6.6	6.9	6.6	7.0	5.9
国内自動車販売 (台)	109,568	80,456	96,696	18,690	24,450	23,910	29,646
(前年比、%)	-1.8	-26.6	20.2	3.1	39.1	18.3	20.7

出所：政府統計資料をもとに作成

8. カンボジア

政情は混乱が続いている。2013年7月、総選挙が実施され、1993年の新生カンボジア誕生以来、首相の座にあるフンセン首相率いる与党・人民党が、サム・レンシー氏率いる野党・救国党の激しい追い上げを交わし、政権維持に成功、さらに5年間政権運営することとなった。しかしながら、この選挙をめぐる、大規模な不正が行われた可能性が指摘されており、週末のたびに抗議集会やデモが開かれ、9月に国会が召集されても、野党議員はボイコットしている。

この総選挙で注目すべきは、18歳から選挙権が与えられるカンボジアにおいて、若年人口の増加を受け、彼らの投票行動が政治に大きな影響力を及ぼしたということである。今回の選挙は当初、フンセン首相の人民党が圧勝するものとみられていたが、ふたを開けてみると様相は一変。ソーシャルメディアの力も大きかったとされる。経済成長の一方で、官僚や企業家に富が偏在化していることへの批判が明るみになったといえよう。次回、2018年の総選挙ではさらに若年有権者層が増えることから、人民党が敗退する可能性は十分考えられる。それまでに野党勢力

は政権運営できるだけの力を蓄えておく必要もあろう。

経済面では通貨リエルは1ドル＝4,000リエル前後で安定、また外貨準備高（2013年9月末37億ドル）も順調に拡大。IMFは2013年11月、カンボジア経済について、好調な縫製品輸出、観光、建設によって力強い状況を維持していると評価し、2013年の成長率を7.0%、2014年を7.2%と見込んでいる。

対内直接投資は2012年には小規模ながらも製造業の投資が急増、日系企業や外資系企業が中国や周辺諸国の人件費高騰により、カンボジアへ生産拠点を移転・分散化する動きが加速し、その傾向は2013年にも継続している。しかし、カンボジアは野党・救国党の突き上げもあり、2013年から最低賃金の引き上げを続けており、その影響が懸念される。2013年12月、今後5年間で最低賃金を倍増する計画を発表。2014年4月に現行の月80ドルから95ドルに引き上げ、その後、毎年12～16%ずつ段階的に引き上げ、2018年に160ドルにするという。コストの安さはタイやベトナム、中国のプラスワンとして、移転先としての魅力だっただけに、その影響は今後生じてくるだろう。

9. ラオス

政情は引き続き安定しており、対内直接投資が増加に転じている。それはタイ語が通じる特性も活かし、「タイ+1」の拠点として、タイから製造工程の一部を移転する工程間分業投資が増加しているため、2013年に入ってからニコン、トヨタ紡織、旭テックなど日系企業の投資も増加している。東西、南部経済回廊の交差する陸の要

衝にあるラオスだが、これまでは海に面さず港を持たないことから、投資先としての魅力は低かった。しかし、道路インフラの整備とタイの人件費上昇、洪水・治安リスクなどから、ラオスが急速に脚光を浴びる結果となっている。人口約650万人の小国ではあるが、AECの完成により、今後の注目すべき投資先の一つとなる。